

半 期 報 告 書

第 4 期 中 自 平成13年12月 1 日
至 平成14年 5月31日

松下電工インフォメーションシステムズ 株式会社
(9 4 1 4 8 1)

半 期 報 告 書

(第4期中) 自 平成13年12月 1日
至 平成14年 5月31日

近畿財務局長 殿

平成14年7月29日提出

会社名 松下電工インフォメーション
システムズ株式会社

英訳名 Matsushita Electric Works
Information Systems Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 濱 田 正 博

本店の所在の場所 大阪府門真市大字門真1048番地 電話番号 06(6906)2801(代表)

連絡者 取締役
経営企画部長 山 村 隆 司

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対 処 す べ き 課 題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研 究 開 発 活 動	8
第3 設 備 の 状 況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提 出 会 社 の 状 況	10
1. 株 式 等 の 状 況	10
2. 株 価 の 推 移	12
3. 役 員 の 状 況	12
第5 経 理 の 状 況	13
中間監査報告書	15
中間財務諸表等	17
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 2 期中	第 3 期中	第 4 期中	第 2 期	第 3 期
会 計 期 間	自 平成11年12月 1日 至 平成12年 5月31日	自 平成12年12月 1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日	自 平成11年12月 1日 至 平成12年11月30日	自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日
売 上 高 (千円)	-	-	14,750,779	24,435,647	28,621,349
経 常 利 益 (千円)	-	-	1,183,987	1,615,545	2,213,883
中間(当期)純利益(千円)	-	-	672,517	926,958	983,262
持分法を適用した 場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資 本 金 (千円)	-	-	1,040,000	530,000	1,040,000
発行済株式総数(株)	-	-	26,640	8,080	26,640
純 資 産 額 (千円)	-	-	4,424,192	1,804,384	3,954,155
総 資 産 額 (千円)	-	-	11,883,909	7,574,806	10,482,748
1株当たり純資産額(円)	-	-	166,073.30	223,314.95	148,429.26
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	25,244.64	146,457.89	39,058.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	3,000.00	旧株 10,000.00 第1新株1,803.28 第2新株 163.94	7,000.00
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	37.2	23.8	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	924,440	904,841	1,185,045
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,349,682	1,196,760	1,352,992
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	185,858	338,122	1,161,285
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	-	-	2,087,322	1,705,084	2,698,422
従 業 員 数 (名)	-	-	384	341	351

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 当社は、第4期中間会計年度より半期報告書を提出しているため、第3期中間会計期間以前の中間決算数値については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
5. 平成13年6月8日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
なお、第3期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債を発行していないため、記載しておりません。
7. 当社は、第2期、第3期事業年度の財務諸表は、監査法人 誠和会計事務所の監査を受け、第4期中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)の中間財務諸表については、監査法人 トーマツの監査を受けております。
なお、従来、当社の会計監査を担当していた監査法人 誠和会計事務所は、平成14年7月1日に監査法人 トーマツと合併をしております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間における関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成14年5月31日現在)

区 分	従 業 員 数
サービスソリューション事業	261名
システム機器・通信機器関連事業	30名
全社(共通)	93名
合 計	384名

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係はきわめて円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、一昨年度後半からの米国経済の減速に端を発した不況が依然続いておりますが、米同時テロ事件の影響を克服し、回復基調にある米国やアジア地域への輸出増により、国内生産関連は回復の兆しがあるものの、景気のけん引役である民間設備投資・消費関連・雇用情勢等は、政府の経済活性化策の不透明感もあり、回復の兆しが見えない厳しい状況が続いております。

そうしたなかにあって、情報通信サービス産業は、IT関連機器の需要が低迷している一方で、大企業中心に、他社との競争力強化のため新たなビジネスモデル構築へのSI（システムインテグレーション）サービスに対する需要拡大がみられ、また、政府による情報技術（IT）革命推進政策による、インターネット関連ビジネスの拡大や電子商取引の普及等が本格的に立ち上がりを見せ、システム構築需要は堅調に推移しております。

しかしながら、企業間の価格競争や技術レベルの高度化の進展等も相まって、競争も一段と激しさを増し、勝組・負組の様相がより強まっております。

このような状況のなかで、当社は業務知識の豊富さとITビジネスの総合力を生かして、IT化への課題をかかえる顧客に対して積極的なソリューション提案活動の展開により受注成果も堅調に推移し、また、電子自治体（e-JAPAN戦略）の構築へのソリューション活動が成果となり、システムソリューション部門の売上は好調でありました。

これらの成果がシステム機器・通信機器関連事業、ならびにシステムサービス部門への拡販にも相乗効果として結びつき、また、e調達ビジネスやIDC（注）事業での有力企業とのアライアンスにより、新たな受注増加にもつながり、一般企業への売上も堅調に推移し、当社のビジネスモデルが徐々に成果となって参りました。

この結果、当中間会計期間の売上高は 14,750,779千円となり、営業利益は1,194,604千円、経常利益は 1,183,987千円、中間純利益は 672,517千円となりました。

（注）IDC（Internet Data Center）は、電子商取引を行う企業からサーバを預かり、その企業のインターネット事業を運用代行する施設のこと。通常、年中無休、24時間稼働のインターネット接続環境を保証する。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

1. サービスソリューション事業

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、マルチメディア情報発信をはじめとするASP事業は堅調でありましたが、松下電工株式会社及びグループ会社へのシステム運用の受託売上が、販売価格の低下等により減少したこともあり、売上は 9,458,207千円となりました。

(2)システムソリューション部門

システムソリューション部門は、松下電工グループ向けや一般会社からの受託システム開発売上が好調であり、e調達（間接材・直接材）システムにおけるコンサルティング売上及び自社開発ソフト(パッケージ)売上も好調に推移し、売上は1,242,529千円となりました。

2.システム機器・通信機器関連事業

システム機器・通信機器関連事業は、IT関連不況の影響もあり、情報関連工事等減少いたしました。しかし、システムソリューション受注増の相乗効果もあり、パソコンや通信機器等一般会社向け物品販売は堅調に推移し、売上は4,050,042千円となりました。

なお、当中間会計期間は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、611,100千円減少し2,087,322千円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は924,440千円であります。これは、売上債権の増加851,219千円と仕入債務の増加823,372千円が相殺されましたが、主に税引前中間純利益が1,183,987千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は1,349,682千円であります。これは、松下電工ファイナンス株式会社への預託金800,000千円及びソフトウェアの取得632,129千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は185,858千円であります。これは第3期の配当金の支払によるものであります。

なお、当中間会計期間は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における事業区分ごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		金 額
サービスソリューション事業	システムサービス部門	9,458,207
	システムソリューション部門	1,285,793
システム機器・通信機器関連事業		208,403
合 計		10,952,403

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連事業の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における事業区分ごとの仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額
システム機器・通信機器関連事業	2,958,321
合 計	2,958,321

(注) 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における事業区分ごとの受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		受 注 高	受 注 残 高
		金 額	金 額
サービスソリューション事業	システムサービス部門	9,454,243	631,743
	システムソリューション部門	997,900	460,649
システム機器・通信機器関連事業		208,403	780
合 計		10,660,546	1,093,172

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連事業の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販 売 実 績

当中間会計期間における事業区分ごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		金 額
サービスソリューション事業	システムサービス部門	9,458,207
	システムソリューション部門	1,242,529
システム機器・通信機器関連事業		4,050,042
合 計		14,750,779

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

(単位：千円)

相 手 先	当中間会計期間 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日)	
	金 額	割合(%)
松 下 電 工 株 式 会 社	9,383,975	63.6

3. 輸出については、輸出高の割合が総販売実績の10/100未満のため、記載しておりません。

なお、当中間会計期間は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3. 対 処 す べ き 課 題

当中間会計期間において、対処すべき課題については重要な変更はありません。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

当中間会計期間において、経営上重要な契約の締結等はありません。

5. 研究開発活動

当社は、新事業や新システムの研究開発には各部門から、その開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当中間会計期間における研究開発費は 17,097千円であります。

(1) システムサービス部門

主に、ASP（アプリケーション サービス・プロバイダ）事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当中間会計期間の主な成果としては、e調達システム（間接材）基幹系システム連携の機能試験用システムの開発等があり、当部門での研究開発費の金額は 2,400千円であります。

(2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的パッケージソフトの開発を行っております。

当中間会計期間の成果としては、電子自治体向けWeb機能実証システムの開発等があり、当部門での研究開発費の金額は 14,697千円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

(平成14年5月31日現在)

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	100,000 株
計	100,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (平成14年5月31日)	提出日現在発行数 (平成14年7月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	26,640 株	26,640 株	日本証券業協会	
計	26,640	26,640		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成13年12月1日 ~ 平成14年5月31日	株 -	株 26,640	千円 -	千円 1,040,000	千円 -	千円 870,800	

(4) 大株主の状況

(平成14年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	株 19,218	% 72.13
NAIS-IS自社株投資会	大阪府門真市大字門真1048番地	1,985	7.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	910	3.41
ビ・セ・エィフォーファイティ・リテイ・シ・ヤパ・ン ス・エルカパ・ニ・ファント (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	645	2.42
ハ・イリキ・フォード・シニホ・ン・ロ・エルシ (常任代理人 株式会社みずほコ ホ・レート銀行兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH38EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	175	0.65
ハ・アリソク・ガ・ソジ・リミテッド (常任代理人 スタンダ・ド・チャ・ク・ド・銀 行)	P.O.BOX71 ARNOLD HOUSE ST.JULIAN'S AVENUE ST,PETER PORTGY1 3DA CHANNEL ISLANDS,GUERNSEY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	119	0.44
株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1丁目1番86号	100	0.37
ユニオンバンク・スイツァランド・ルクセンブル グ・オー・デ・イナリ・アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	36-38,GRAND-RUE BP 134 L-2011 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	94	0.35
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	90	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	90	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	90	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90	0.33
トワワールド・ネーションズ・フォー・ザ・ユニテッド・ -エィセ・エィフォー・エィナ・エィナ・エィナ・エィ ン (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	TOW WORLD TRADE CENTER NEYORK,NEW YORK 10048-0772 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	90	0.33
計	-	23,696	88.94

(注)1. 上記大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 900株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22株

(5) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

(平成14年5月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,640	26,640	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
端株式	-	-	-
発行済株式総数	26,640	-	-
総株主の議決権	-	26,640	-

自己株式等

(平成14年5月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成13年12月	平成14年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	円	560,000	828,000	720,000	710,000	730,000
最 低	円	460,000	588,000	690,000	655,000	670,000	690,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日)に係る本半期報告書は、最初に提出するものであるため、前中間会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人 トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

中間監査報告書

平成14年7月26日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役社長 濱田 正博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 土田 秋雄 (印)

代表社員 公認会計士 西尾 宇一郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,087,162		2,298,384	
2. 売掛金	4,420,344		3,569,125	
3. 棚卸資産	577,326		514,785	
4. 繰延税金資産	63,663		49,491	
5. 預け金	801,522		600,038	
6. その他	223,418		139,980	
流動資産合計	8,173,437	68.8	7,171,805	68.4
固定資産				
1. 有形固定資産 *1				
(1)建物	68,331		6,519	
(2)工具器具及び備品	98,990		111,262	
(3)建設仮勘定	1,539		932	
有形固定資産合計	168,861	1.4	118,714	1.1
2. 無形固定資産				
(1)ソフトウェア	1,574,224		1,599,875	
(2)ソフトウェア仮勘定	260,125		29,061	
(3)その他	72		-	
無形固定資産合計	1,834,423	15.4	1,628,936	15.6
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	25,950		15,950	
(2)長期貸付金	1,015,685		985,471	
(3)繰延税金資産	630,188		551,279	
(4)その他	35,363		10,591	
投資その他の資産合計	1,707,186	14.4	1,563,291	14.9
固定資産合計	3,710,471	31.2	3,310,942	31.6
資産合計	11,883,909	100.0	10,482,748	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	3,260,083		2,436,710	
2. 未払金	658,386		608,904	
3. 未払消費税等*2	61,388		106,146	
4. 未払費用	499,812		452,262	
5. 未払法人税等	606,610		573,595	
6. 預り金	794,439		927,173	
7. その他	162,960		100,800	
流動負債合計	6,043,680	50.9	5,205,592	49.7
固定負債				
1. 退職給付引当金	1,025,406		1,053,843	
2. 長期預り金	390,629		269,157	
固定負債合計	1,416,035	11.9	1,323,000	12.6
負債合計	7,459,716	62.8	6,528,592	62.3
(資本の部)				
資本金	1,040,000	8.8	1,040,000	9.9
資本準備金	870,800	7.3	870,800	8.3
利益準備金	10,429	0.0	10,429	0.1
その他の剰余金				
1. 中間(当期)未処分利益	2,502,963		2,032,926	
その他の剰余金合計	2,502,963	21.1	2,032,926	19.4
資本合計	4,424,192	37.2	3,954,155	37.7
負債資本合計	11,883,909	100.0	10,482,748	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		14,750,779	100.0	28,621,349	100.0	
売 上 原 価		12,763,304	86.5	25,160,385	87.9	
売 上 総 利 益		1,987,475	13.5	3,460,963	12.1	
販売費及び一般管理費		792,871	5.4	1,222,568	4.3	
営 業 利 益		1,194,604	8.1	2,238,395	7.8	
営業外収益 *1		18,830	0.1	33,753	0.1	
営業外費用 *2		29,447	0.2	58,265	0.2	
経 常 利 益		1,183,987	8.0	2,213,883	7.7	
特 別 利 益 *3		-		10,000	0.0	
特 別 損 失 *4		-		499,799	1.7	
税引前中間(当期)純利益		1,183,987	8.0	1,724,084	6.0	
法人税、住民税及び事業税	604,551			1,022,652		
法 人 税 等 調 整 額	93,081	511,470	3.4	281,831	740,821	2.6
中間(当期)純利益		672,517	4.6	983,262	3.4	
前期繰越利益		1,830,446		1,049,663		
中間(当期)未処分利益		2,502,963		2,032,926		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	1,183,987	1,724,084
2. 減価償却費	415,681	560,024
3. 貸倒引当金の減少額	-	10,000
4. 退職給与引当金の減少額	-	555,122
5. 退職給付引当金の増減額	28,436	1,053,843
6. 受取利息	16,240	31,171
7. 支払利息	21,357	41,221
8. 売上債権の増加額	851,219	994,103
9. 棚卸資産の増減額	62,540	28,436
10. その他の流動資産の増減額	85,111	125,297
11. 仕入債務の増加額	823,372	378,990
12. その他の流動負債の増加額	19,096	577
13. その他の固定負債の増加額	121,472	17,680
14. その他の	40,015	11,189
小 計	1,501,404	2,350,948
15. 利息の受取額	15,930	31,171
16. 利息の支払額	21,357	27,999
17. 法人税等の支払額	571,536	1,169,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,440	1,185,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 預け金の預入による支出	800,000	-
2. 定期預金の預入による支出	-	200,000
3. 定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
4. 有形固定資産の取得による支出	77,338	55,427
5. ソフトウェアの取得による支出	632,129	1,226,247
6. 投資有価証券の取得による支出	10,000	5,950
7. 貸付けによる支出	53,000	174,700
8. 貸付金の回収による収入	22,786	109,591
9. その他の	-	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349,682	1,352,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	-	1,224,577
2. 配当金の支払額	185,858	63,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,858	1,161,285
現金及び現金同等物の増減額	611,100	993,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,422	1,705,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 *1	2,087,322	2,698,422

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日) (至 平成14年 5月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年12月 1日) (至 平成13年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 仕 掛 品 個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・貯蔵品 同 左 仕 掛 品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建 物 10～15年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建 物 同 左 工具器具及び備品 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、設立時から当中間会計期間末の間に貸倒実績がないため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、設立時から当事業年度末の間に貸倒実績がないため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(499,799千円)については、当事業年度において一</p>

項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日) (至 平成14年 5月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年12月 1日) (至 平成13年11月30日)
	(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。	同 左
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同 左 (2)繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理をしております。

表示方法の変更

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日) (至 平成14年 5月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年12月 1日) (至 平成13年11月30日)
	(貸借対照表) 未払従業員賞与については、前事業年度においては「未払金」として表示していましたが、日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報(平成13年2月14日)を適用し、当事業年度において未払従業員賞与(385,290千円)については「未払費用」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「社外講師料」(当事業年度 1,562千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日)
	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 82,014 千円減少し、経常利益が 78,144 千円増加しております。 また、会計基準変更時差異の全額 499,799 千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は 421,654 千円減少しております。 なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準の変更及び有価証券の保有目的の検討等を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響はありませんが、税引前当期純利益は 10,000 千円増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 会 計 期 間 (平成14年5月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成13年11月30日現在)
<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 225,436千円</p> <p>* 2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 194,043千円</p>

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日)
*1 営業外収益の主要な項目 受取利息 16,240 千円	*1 営業外収益の主要な項目 受取利息 31,171 千円
*2 営業外費用の主要な項目 支払利息 21,357 千円	*2 営業外費用の主要な項目 支払利息 41,221 千円 新株発行費 16,222 千円
	*3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 10,000 千円
	*4 特別損失の内訳 退職給付会計基準変更時差異償却額 499,799 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 32,075 千円 無形固定資産 <u>383,606 千円</u> 合 計 415,681 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 83,252 千円 無形固定資産 <u>476,772 千円</u> 合 計 560,024 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年 5月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日)
*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,087,162千円 預託期間が3か月以内 の預け金 160千円 現金及び現金同等物 <u>2,087,322千円</u>	現金及び預金勘定 2,298,384千円 預金期間が3か月を超える 定期預金 200,000千円 預託期間が3か月以内 の預け金 600,038千円 現金及び現金同等物 <u>2,698,422千円</u>

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年12月 1日) (至 平成14年 5月31日)				前 事 業 年 度 (自 平成12年12月 1日) (至 平成13年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	(千円) 8,856,650	(千円) 4,571,400	(千円) 4,285,249	工具器具 及び備品	(千円) 11,446,076	(千円) 7,183,248	(千円) 4,262,828
ソフトウェア	114,907	50,402	64,505	ソフトウェア	201,856	129,121	72,734
合 計	8,971,558	4,621,803	4,349,754	合 計	11,647,932	7,312,370	4,335,562
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,923,114千円		1年以内		1,905,141千円	
1年超		2,619,599千円		1年超		2,610,508千円	
計		4,542,713千円		計		4,515,650千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		1,144,480千円		支 払 リ ー ス 料		2,818,244千円	
減価償却費相当額		1,104,781千円		減価償却費相当額		2,704,130千円	
支 払 利 息 相 当 額		57,039千円		支 払 利 息 相 当 額		124,249千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(1 株 当 た り 情 報)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 13 年 12 月 1 日) (至 平 成 14 年 5 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平 成 12 年 12 月 1 日) (至 平 成 13 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額 166,073円30銭 1株当たり中間純利益 25,244円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 148,429円26銭 1株当たり当期純利益 39,058円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 (注) 平成13年6月8日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重 要 な 後 発 事 象)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 13 年 12 月 1 日) (至 平 成 14 年 5 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平 成 12 年 12 月 1 日) (至 平 成 13 年 11 月 30 日)
該当事項はありません。	同 左

(2) そ の 他

中間配当に関する事項

平成14年7月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・ 中間配当による配当金の総額 79,920,000円
- ・ 1株当たりの金額 3,000円00銭
- ・ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年8月1日

(注) 平成14年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、支払を行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 自 平成12年12月 1日 (第3期) 至 平成13年11月30日	平成14年2月25日 近畿財務局長に提出。
------------------	---	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。